

令和7年度分 やまと高等学校 学校評価について

国から構造改革特別区域計画の認定を受け、山都町が認可した【やまと高等学校】について、学校評価を行いましたので公表します。

○根拠法令：構造改革特別区域法第12条第5項及び第6項

評価基準：4＝優れている 3＝良い 2＝一部要改善 1＝要改善

			点数・評価
学校運営体制	教職員の資質・能力の育成	点数	3
		評価	教職員に対し意識調査を実施し、教職員側の不安や悩みの実態把握をされている。課題もあるようであるが、その解決に向けて今後の取り組みに期待する。 教職員の研修に関しては積極的に実施されており、評価できる。 学校評価アンケートの「学校教育関連活動」では、生徒・保護者の約2割が否定的な意見を付している。意見を分析し、改善に向けた取り組みを図られたい。 教育フォーラムの開催は、学校規模を考えると素晴らしい取り組みであり評価したい。
	生徒指導の状況	点数	3
		評価	全教職員を対象とした生徒理解のため研修が年間5回実施されている。様々な事情や課題を抱える生徒に対して、全ての教職員が理解を深め、共通認識のもとに生徒指導に当たることに繋がるため、評価したい。 生活支援としては、教職員の他にスクールカウンセラーが常駐するなど、基本的な指導体制は整っている。また、担任制を取り入れることで、細やかな生徒観察に期待される。 社会的課題（闇バイト等）にも対応した学習にも積極的に取り組んでいただきたい。

	地域との連携	点数	2
		評価	地域との連携は、学校としても課題ととして捉えているようであるが、アプローチの方法はさまざまある。町とも連携しながら、学校と地域との連携、交流が深まるよう努力していただきたい。 山都町には素晴らしい自然景観、文化財等がある。天候の影響により予定通り実施できなかったこともあるようであるが、事前に考慮のうえ計画し、教育活動への活用に広がることを期待したい。 設置会社が経営するホテルにおいて生徒がアルバイトをしていることは、職業観や勤労観を育むキャリア教育の視点では大きな効果が期待される。
施設・設備の状況	教室等の設置状況	点数	3
		評価	本校は、県立高校跡地であり、随時改修等も行われていることから生徒の学習環境として支障はないと考えているが、実験や実習に必要な設備の状況が見えないので、現地に確認したい。 学習等支援施設に関しては、今後、状況を確認していく必要がある。

学習指導の状況	授業の状況	点数	4
		評価	通信教育実施計画が具体的に示されており、生徒にとっても学びの見通しができ、自主的な学習の拠り所となりうる。 各教科の履修者に占める単位認定は概ね良好であることから適切な学習指導が行なわれているものとする。
	適切な面接指導の実施	点数	3
		評価	昨年も指摘したが、1日8時間の時間割で5日間で実施という設定は厳しいという印象を受ける。実情はわからないが、生徒の負担に加え、教職員の負担にも配慮が必要だと考える。検証を行ない、改善が必要と認められた場合は、時間割や日程について検討されたい。 実際にどのような面接指導が実施されているのか確認するため、現地視察等を計画いただきたい。
	問題を抱える生徒への対応	点数	4
		評価	開校以来、退学者も少なく、丁寧な対応が行なわれていると推察する。 課題を抱える生徒への対応には、教職員にもカウンセリング能力が求められるため、研修等の中で教職員の資質向上に努められたい。 生徒数も増加しているが、これまでと同等の対応ができるような体制整備を求める。

学校設置会社の経営状況	学校経営の安定性	点数	2
		評価	学校経営に関しては黒字化の目途がついたとの説明であったが、結果として示されるまでは検証していく必要がある。入学者の確保は経営面では重要なものであり、継続して入学者が確保できるよう費用対効果等を見極めながら、多角的な情報発信に努めていただきたい。 設置会社においては損失が継続しており、早急な経営改善が必要である。今後の見通しなど一定の説明はあったが、見えない部分も多く課題は大きいと感じた。設置会社の経営状況については、引き続き注視していく必要がある。
	学校設置による経済的効果	点数	3
		評価	生徒の宿泊に使用する主たる宿泊は自社施設であり、町に対しても経済的効果は見込まれるが限定的である。地元人材の雇用や地域資源を積極的に活用し、さらなる経済的貢献に期待する。
	学校設置による社会的効果	点数	3
		評価	本校施設と宿泊施設の買収、指定管理施設の受託等、山都町に対しての社会的な効果は大きいと考える。 パンフレット作成等で情報発信は随時行なわれており、住民からも山都町の通信制高校であるという認知は進んでいる。ただし、スクーリングに訪れる本校周辺では学校の動きが見えるが、それ以外の地域では交流も薄く学校への関心度も低い。多くの住民に学校の動きが見えるよう、町と連携し広報誌等を活用した情報発信に努められたい。